

地方創生交付金事業にかかる事業（令和3年度実施）実績評価表



五島市
GOTO CITY

地方創生関係交付金の概要

目的等

- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援
 - ①地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保
 - ②地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
 - ③KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援

交付金の種類等

(1) 地方創生推進交付金 (令和4年度予算要求額：1,200億円)

○主な対象事業等

①先駆性のある取組及び先駆・優良事例の横展開

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成

例) しごと創生、観光振興、地域商社、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等

②Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組

- ・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援

○交付上限額等

	交付上限額 (国費)	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	原則9事業 (うち広域連携3事業)
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	原則7事業 (うち広域連携2事業)
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	原則5事業 (うち広域連携1事業)

※Society5.0タイプは都道府県・中枢中核都市・市町村ともに交付上限額 (国費) 3.0億円、申請上限件数の枠外

(2) 地方創生拠点整備交付金 ((参考) 令和2年度第3次補正予算額：500億円、令和4年度当初要求予算額：70億円を要求)

○対象事業

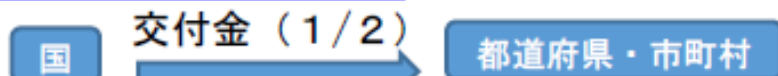
- ・観光や農林水産等先駆的な振興等を図る施設についての、単年度又は複数年度 (最長5年間) にわたる整備等

※当初予算額は地方創生推進交付金1,200億円の内数

○交付上限額 (国費) の目安

	都道府県	中枢中核都市	市町村
1団体あたりの目安 (国費)	15億円程度	10億円程度	5億円程度

交付割合等



(1/2の地方負担については、地方財政措置を講じている)

交付金の交付に際し、地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定

令和3年度 地方創生推進交付金活用事業 一覧表

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当額
1	まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト	長崎県では、「西九州新幹線の開業」「長崎スタジアムシティプロジェクト」「IRの誘致」「長崎港松が枝国際観光船埠頭の整備」など、まちが変わる大型プロジェクトが複数進行している状況である。この「まちの変化」を契機とし、交流人口の拡大・地域の賑わいを作りだすためのプロジェクトである。	15,956,888	7,978,444
2	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト	人口減少が進行する中、小さな拠点づくりの広域連携支援や地域課題解決の担い手となる人材の確保に取り組みることによって、持続可能な地域コミュニティづくりを行う。	14,320,398	7,160,199
3	生産者と関係機関が一体となった「チャレンジ畜産600億」推進プロジェクト	「長崎和牛」の認知度及びブランド力向上のための流通・販売対策と、肥育農家の所得向上のための経営対策、コスト縮減対策、品質向上対策を一体的に推進するため、子牛の増頭に係る繁殖雌牛導入の負担を軽減し、スムーズな規模拡大、新規参入を支援する。	9,550,000	4,775,000
4	しまの産品生産・販売力拡大支援事業	商品力(高付加価値、品質管理等)や商品量の不足等が販路拡大や継続取引への大きな障壁となっていることから事業者の生産拡大や商品力向上等を支援していく。また、大手運送事業者等と協働で新たな輸送体制を確立することにより、リードタイムの短縮及び安定的な出荷体制の確保と輸送費用の縮減を図っていく。さらに地域商社は、販路や取扱商品を段階的に拡大し、収益の増加を図るとともに、プライベートブランド商品の開発販売等を通じて自主財源を確保するなど持続可能な運営体制の確立と自立化を目指す。	24,888,000	12,444,000
5	海洋エネルギー関連産業の受注拡大と産業間連携による地域活性化	海洋関連のプロジェクトを県内に誘致・創出していくことと併せて、県内企業の技術力向上と技術者の育成を図るとともに、地元企業の海洋関連プロジェクトへの参画を促進することにより、海洋関連産業の集積と海洋分野における受注拡大及び雇用創出を通じて、地域活性化を図る。	15,000,000	7,500,000
6	地域課題解決型 移住・定住促進事業	移住・定住の促進を図るため、賃貸住宅のない離島半島地域等で、これまでの市町空き家バンクとは別に、移住者のニーズに応じた空き家を民間事業者が確保・紹介・リフォームし、移住・定住施策推進と地域の需要創出を図る。	13,609,000	3,403,000
7	ドローンi-Landプロジェクト	離島部の特性を活かし、他地域に先駆けて物流をはじめとしたドローン関連技術の実用化に向けた実証を行う環境を整備し、地域課題を解決することと地域特性を活かす事業にドローン関連技術を実証・実装し、さらには関連企業を誘致することによる雇用機会の創出と移住促進を実現する。	38,116,100	19,058,050
8	ながさきとの関わり創出プロジェクト	都市部企業において多様な働き方への変化が生じている中、新しい働き方としてのテレワーク、ワーケーション等の受入を推進する。地域住民が文化芸術に触れることで、新たな分野のイメージブランドの確立と、更なる交流人口の拡大を図り地域活性化に繋げる。	1,626,821	813,410
計			133,067,207	63,132,103

【No.1】

事業名	まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト				担当	地域振興部 文化観光課 地域振興部 スポーツ振興課		
事業概要 (本市のみ)	長崎県では、「西九州新幹線の開業」「長崎スタジアムシティプロジェクト」「IRの誘致」「長崎港松が枝国際観光船埠頭の整備」など、まちが変わる大型プロジェクトが複数進行している状況である。この「まちの変化」を契機とし、交流人口の拡大・地域の賑わいを作り出すためのプロジェクトである。							
事業内容	項目				交付金(円)			
					総事業費	交付金充当額		
	A 外国人観光客誘致事業	海外からの誘客を行う旅行会社等に対し、誘客実績に応じた助成を行う。			0	0		
	B 観光ポータルサイト「五島の島たび」改修事業	観光ポータルサイトを改修し、閲覧数を増加させ観光客誘致に繋げる。			7,700,000	3,850,000		
	C スポーツ交流人口拡大推進事業	市外の学校や実業団等のスポーツ合宿を誘致し、スポーツによる交流人口の拡大を図る。			8,256,888	4,128,444		
地方創生推進交付金 計				15,956,888	7,978,444			
実績概要	A 外国人観光客誘致事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 B 観光ポータルサイト「五島の島たび」改修事業 HPのリニューアルを行い、新型コロナウイルス感染症の影響下においても閲覧者数は増 C スポーツ交流人口拡大推進事業 依然として新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、コロナ禍での対応を取りながら誘致に取り組み、R02より3団体増の36団体となった。							
本事業における重要業績評価指標 (KPI)	指標			単位	目標値 (R03)	実績値 (R03)	達成率	
	市指標A	外国人観光客数		人	1,880	-	-	
	市指標B	観光入込客数		人	284,000	118,441	42%	
	市指標C	スポーツ合宿の延べ団体数		団体	126	36	29%	
事業効果	地方創生に効果があった							
今後の方針等	今後の方針		事業内容の見直し(改善)					
	A 外国人観光客誘致事業	アフターコロナにおける外国人観光客誘致のあり方を検討し、他事業との統合、廃止も含めて内容を見直す。						
	B 観光ポータルサイト「五島の島たび」改修事業	ログ解析結果等を踏まえ、リニューアルしたHPの内容をさらに充実・強化していく。						
C スポーツ交流人口拡大推進事業	withコロナに対応しながら、引き続きスポーツによる交流人口の拡大、地域活性化に繋げていく事業を支援する							

【No.2】

事業名	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト				担当	地域振興部 地域協働課 産業振興部 商工雇用政策課 産業振興部 水産課	
事業概要 (本市のみ)	人口減少が進行する中、小さな拠点づくりの広域連携支援や地域課題解決の担い手となる人材の確保に取り組むことによって、持続可能な地域コミュニティづくりを行う。						
事業内容	項目				交付金(円)		
					総事業費	交付金充当額	
	A	ながさき移住サポートセンター負担金	「ながさき移住サポートセンター」を設立し、長崎県と各市町で連携協力し移住促進に取り組む		701,898	350,949	
	B	移動販売支援事業費補助金	移動販売車及び設備の購入費等を支援することで移動販売業の維持及び拡大を図る		508,000	254,000	
	C	漁業後継者対策事業	水産業の担い手を確保するため、実践研修の技術指導経費等への支援実施		13,110,500	6,555,250	
D	まちづくり協議会研修・視察事業	まちづくり協議会が持続可能な組織に進化していくための研修・視察		0	0		
地方創生推進交付金 計				14,320,398	7,160,199		
実績概要	A	ながさき移住サポートセンター負担金	「ながさき移住サポートセンター」主催のオンライン移住相談会等へ参加し、移住希望者とのマッチングを図った。				
	B	移動販売支援事業費補助金	R3年度は、実施事業者が1店舗増加し、2店舗となった。年間の無店舗地域への販売額は36,953千円(目標達成率52.8%)と売上目標に対する達成度は低かったものの、店舗が2店舗となり、販売地域、販売対象人数も増えたことにより、地域に貢献できている。				
	C	漁業後継者対策事業	新規就業者支援フェア(長崎・福岡)に参加し、新規漁業就業希望者の確保に努めた。				
	D	まちづくり協議会研修・視察事業	新型コロナウイルスの影響により、事業の実施ができなかった。				
本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標		単位	目標値 (R03)	実績値 (R03)	達成率	
	市指標A	40歳未満のUIターン者の移住者数	人	225	156	69%	
	市指標B	移動販売支援事業費補助申請者数	者	4	2	50%	
	市指標C	新規就漁者数(独立型)	人	4	7	175%	
	市指標D	新たな地域課題解決に向けた取り組み	件	39	-	-	
事業効果	地方創生に相当程度効果があった						
今後の方針等	今後の方針		事業の継続				
	A	ながさき移住サポートセンター負担金	引き続き「ながさき移住サポートセンター」との連携により移住促進に関するプロモーションの展開を図る。				
	B	移動販売支援事業費補助金	新規にNPO法人なども対象に加えるなど、制度を拡大したので、市内で生鮮食料品等の調達が困難な地域において、移動販売事業を営む事業者に対する周知に努める。				
	C	漁業後継者対策事業	今後も国や県の施策を活用するとともに、関係機関と連携しながら漁業研修生の確保に努める。				
D	まちづくり協議会研修・視察事業	引き続き、まちづくり協議会が持続可能な組織に進化していくための研修・視察を実施する。					

【No.3】

事業名	生産者と関係機関が一体となった「チャレンジ畜産600億」推進プロジェクト			担当	産業振興部 農林課		
事業概要 (本市のみ)	「長崎和牛」の認知度及びブランド力向上のための流通・販売対策と、肥育農家の所得向上のための経営対策、コスト縮減対策、品質向上対策を一体的に推進するため、子牛の増頭に係る繁殖雌牛導入の負担を軽減し、スムーズな規模拡大、新規参入を支援する。						
事業内容	項目			交付金(円)			
				総事業費	交付金充当額		
	五島市優良繁殖雌牛導入事業 子牛の増頭にかかる繁殖雌牛導入の負担を軽減し、スムーズな規模拡大、新規参入を支援。			9,550,000	4,775,000		
地方創生推進交付金 計			9,550,000	4,775,000			
実績概要	五島市内の繁殖雌牛頭数は5,121頭(前年比: +145頭)に増頭した。五島家畜市場における子牛平均価格については、年度を通して70万円台の高値を維持することが出来た。						
本事業における重要業績評価指標(KPI)	指 標			単 位	目標値 (R03)	実績値 (R03)	達成率
	市指標①	繁殖雌牛飼養頭数		頭	4,960	5,121	103%
事業効果	地方創生に非常に効果的であった						
今後の方針等	今後の方針			事業の継続			
	新規就農者をはじめとした担い手の繁殖雌牛導入経費を支援し、更なる市内肉用牛生産基盤の拡大、高品質化を目指す。						

【No.4】

事業名	しまの産品生産・販売力拡大支援事業		担当	地域振興部 文化観光課		
事業概要 (本市のみ)	商品力(高付加価値、品質管理等)や商品量の不足等が販路拡大や継続取引への大きな障壁となっていることから事業者の生産拡大や商品力向上等を支援していく。また、大手運送事業者等と協働で新たな輸送体制を確立することにより、リードタイムの短縮及び安定的な出荷体制の確保と輸送費用の縮減を図っていく。さらに地域商社は、販路や取扱商品を段階的に拡大し、収益の増加を図るとともに、プライベートブランド商品の開発販売等を通じて自主財源を確保するなど持続可能な運営体制の確立と自立化を目指す。					
事業内容	項目			交付金(円)		
				総事業費	交付金充当額	
	A 島外への集荷受発注運用事業	大都市圏までの新たな物流の構築、市外企業からの受発注に対応できる体制の構築、市外出荷量の分析		8,738,000	4,369,000	
	B 五島産品販路拡大事業	大都市圏で売れる商品の開発に繋げ、地域商社及び市外事業者の売上を拡大し雇用創出を図る。		11,222,000	5,611,000	
	C 県しまの食品産業基盤整備支援事業	販売体制整備、オピニオンリーダー育成、地域商社職員のスキルアップ支援		4,928,000	2,464,000	
	地方創生推進交付金 計			24,888,000	12,444,000	
実績概要	A 島外への集荷受発注運用事業	市内集荷システム運用による取引額: 10,305,883円、輸送費81%縮減(既存送料3,923千円→746千円)				
	B 五島産品販路拡大事業	商談会出展2回、売上5,728,698円。営業職員による営業件数235件、売上34,880,621円。				
	C 県しまの食品産業基盤整備支援事業	通販サイトへの出展22事業者、商談会への出展8事業者、フェア開催企業: 5企業503店舗				
本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標		単位	目標値(R03)	実績値(R03)	達成率
	市指標A	集荷システム構築による売上高	千円	28,000	10,306	37%
	市指標B	大都市圏(東京、福岡)での市産品取引店舗数	店	142	115	81%
	市指標C	市物産振興協会の売上額	千円	342,000	218,892	64%
事業効果	地方創生に相当程度効果があった					
今後の方針等	今後の方針		事業の継続			
	A 島外への集荷受発注運用事業	市内集荷システムの運用により、引き続き輸送費の縮減と安定供給体制の維持を図り、販路拡大に繋げていく。				
	B 五島産品販路拡大事業	コロナ禍でのニーズの変化を捉えつつ、引き続き商談会への出展、営業により、販路拡大に繋げていく。				
	C 県しまの食品産業基盤整備支援事業	これまで取引の無かった大手スーパー等への繋がりができてきているため、引き続き事業を継続していく。				

【No.5】

事業名	海洋エネルギー関連産業の受注拡大と産業間連携による地域活性化				担当	総務企画部 未来創造課		
事業概要 (本市のみ)	海洋関連のプロジェクトを県内に誘致・創出していくことと併せて、県内企業の技術力向上と技術者の育成を図るとともに、地元企業の海洋関連プロジェクトへの参画を促進することにより、海洋関連産業の集積と海洋分野における受注拡大及び雇用創出を通じて、地域活性化を図る。							
事業内容	項目				交付金(円)			
	① 五島市再生エネルギー分野先端技術開発支援事業費補助金 AIやIoTなどの先端技術を活用した産業振興や地域課題の解決、かつ、新市場の開拓や地元経済の貢献などに資する取組を支援。				15,000,000	交付金充当額 7,500,000		
	地方創生推進交付金 計				15,000,000	7,500,000		
実績概要	① 五島市再生エネルギー分野先端技術開発支援事業費補助金 風力発電メンテナンスにおける生産性向上及び風車解体特殊技術の構築、小売電気事業者向け電力需給管理システムの開発、ZEHモデルハウスの構築等においてAIやIoTなどの先端技術を活かした取組みを支援。							
本事業における重要業績評価指標(KPI)	指 標				単 位	目標値 (R03)	実績値 (R03)	達成率
	市指標①	五島市内企業における技術開発等に関する実証事業件数			件	1	2	200%
事業効果	地方創生に非常に効果的であった							
今後の方針等	今後の方針				事業の継続			
	引き続き、再生可能エネルギー分野先端技術開発支援事業に取り組み、新たな産業への振興を促進する取り組みを支援する。							

【No.6】

事業名	地域課題解決型 移住・定住促進事業				担当		地域振興部 地域協働課 産業振興部 商工雇用政策課	
事業概要 (本市のみ)	移住・定住の促進を図るため、賃貸住宅のない離島半島地域等で、これまでの市町空き家バンクとは別に、移住者のニーズに応じた空き家を民間事業者が確保・紹介・リフォームし、移住・定住施策推進と地域の需要創出を図る。							
事業内容	項目						交付金(円)	
							総事業費	交付金充当額
	A 移住者向け住宅確保加速化支援事業	市が認定した空き家活用団体に対し、空き家の改修や団体の活動に関する経費を補助					3,804,000	951,000
B 五島市地域産業雇用創出チャレンジ支援事業	産業振興に資する雇用機会の拡充及び事業承継を行う者に対し支援を行う。					9,805,000	2,452,000	
	地方創生推進交付金 計					13,609,000	3,403,000	
実績概要	A 移住者向け住宅確保加速化支援事業 空き家の改修1件のほか、情報発信等への補助を行った。							
	B 五島市地域産業雇用創出チャレンジ支援事業 産業振興に資する雇用機会の拡充を行う者に対し支援を行った。(令和3年度から事業承継は対象とならないこととなった)							
本事業における重要業績評価指標(KPI)	指 標				単位	目標値 (R03)	実績値 (R03)	達成率
	市指標A	認定団体数			団体	1	1	100%
	市指標B	雇用創出人数			人	10	5	50%
事業効果	地方創生に相当程度効果があった							
	今後の方針				事業の中止			
今後の方針等	A 移住者向け住宅確保加速化支援事業 令和元年度からの3か年の事業計画であったため令和3年度で事業を完了している。							
	B 五島市地域産業雇用創出チャレンジ支援事業 //							

事業名	ドローンi-Landプロジェクト				担当	産業振興部 商工雇用政策課	
事業概要 (本市のみ)	離島部の特性を活かし、他地域に先駆けて物流をはじめとしたドローン関連技術の実用化に向けた実証を行う環境を整備し、地域課題を解決することと地域特性を活かす事業にドローン関連技術を実証・実装し、さらには関連企業を誘致することによる雇用機会の創出と移住促進を実現する。						
事業内容	項目				交付金(円)		
					総事業費	交付金充当額	
	A 気象観測事業	目視外飛行に活用する気象観測装置の二次離島への設置			2,369,400	1,184,700	
	B 無人物流(UAV等)実証事業	二次離島へのドローンによる日用品等の輸送実証事業をすることで実装に向けた検証を行う			19,323,700	9,661,850	
	C 海洋ゴミ調査実装事業	海洋ゴミを調査し、ごみ量の数値化しWEBサイトに掲載をすることで、回収業務などへ活用する			6,754,000	3,377,000	
	D 農地作付確認事業	ドローンにより農地作付状況の空撮を行い、その画像データをシステムに取り込みAIによる判定を行うことで、行政事務の効率化・省力化を図る			9,669,000	4,834,500	
	地方創生推進交付金 計				38,116,100	19,058,050	
実績概要	A 気象観測事業	既設観測装置のメンテナンス業務が地元で発生し、設置事業者と市民で業務委託が行われた					
	B 無人物流(UAV等)実証事業	二次離島へのドローン輸送にかかる地元住民の意識醸成、ドローン輸送に関するコストの検証、課題の抽出が行われた					
	C 海洋ゴミ調査実装事業	市内ドローンパイロットへの業務発注、WEBサイト構築による情報発信					
	D 農地作付確認事業	確認作業の多くをドローン及びAI判定に置き換えることで行政事務の効率化・省力化が図られた					
本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標		単位	目標値(R03)	実績値(R03)	達成率	
	市指標①	実施前後比較しての関連企業誘致・起業数		件	1	1	100%
	市指標②	プロジェクト関連雇用創出数		人	5	7	140%
	市指標③	ドローン等サービス創出数(実証・実装)プロジェクト		件	6	5	83%
	市指標④	ドローン等UAV及びIoT/ICT講習等受講者・参加者数		人	60	7	12%
事業効果	地方創生に相当程度効果があった						
今後の方針等	今後の方針	事業の継続					
	<p>【事業継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象観測事業について、ドローン飛行には風向・風力・雨量などのデータは必要であることから既設装置を使用し実証を行う。 ・無人物流実証について、民間事業者による実装後の事業継続のためには、ドローンによる輸送部分に関する体制構築やコストの検証のみならず、福江島内の受注店舗からドローン離発着所まで、さらには二次離島内のドローン離発着場から発注者までの全体的な輸送体制構築及び全体的なコストの検証、課題の抽出は不可欠であることから、令和4年度は実証を継続し検証を行う。 <p>【事業終了】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋ゴミ調査について、海洋ゴミに関する市民の意識向上及びドローン空撮によるゴミ量の数値化が可能であること、市内で活動する事業者への業務発注の可能性など一定の効果を挙げたと考える。本プロジェクトによる実証は終了し、今後は関係部署による予算化も含めた活用へと移行する。 ・農地作付調査について、ドローン空撮及びAIによる判定を活用することで、行政の事務作業の大幅な効率化・省力化が図られることがこれまでの実証で明らかとなった。市内で活動する事業者への業務発注もあり、一定の効果を挙げたと考える。本プロジェクトによる実証は終了し、今後は関係部署による予算化も含めた活用へと移行する。 						

【No.8】

事業名	ながさきとの関わり創出プロジェクト		担当	地域振興部 地域協働課 教育委員会 教育総務課 奈留支所		
事業概要 (本市のみ)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部企業において多様な働き方への変化が生じている中、新しい働き方としてのテレワーク、ワーケーション等の受入を推進する。 ・地域住民が文化芸術に触れることで、新たな分野のイメージブランドの確立と、更なる交流人口の拡大を図り地域活性化に繋げる。 					
事業内容	項目			交付金(円)		
				総事業費	交付金充当額	
	A 関係人口創出業務	五島市への移住並びに二拠点生活を実践するための課題や潜在的移住者へのアプローチを目的とした講座開催		440,000	220,000	
B 文化芸術による地域ブランディング事業	<p>【教委】東京藝術大学講師を招き、中高生の人材育成のための音楽セミナーを開催し、プロの音楽に触れる機会を提供する。</p> <p>【奈留】島外アーティストとの交流を図り、また、島内外住民参加型のワークショップの制作活動や作品展を実施して、地域住民が本物のアートに触れるきっかけを創出する。</p>		1,186,821	593,410		
地方創生推進交付金 計			1,626,821	813,410		
実績概要	A 関係人口創出業務	五島の食材をフックに食のイベント開催により潜在的移住者へのアプローチを図った。イベントの告知から開催内容まで情報発信も行った。				
	B 文化芸術による地域ブランディング事業	<p>【教委】東京藝術大学音楽学部教授など講師10名を吹奏楽指導者として招き、中高生の人材育成のための音楽セミナーを4回にわたり開催し、市内の中高吹奏楽部員など45名が参加した。演奏会はコロナ禍のため実施できなかったが、セミナーの様子をケーブルテレビで放送し、プロの音楽家の演奏指導にふれる機会を地域住民に提供した。</p> <p>【奈留】島外からアーティストの五十嵐靖晃氏を奈留島へ招き実施。奈留島の島内15地区を約2週間かけて巡り、住民や島を訪れた人々など延べ200人の手によって「そらあみ」が編み上げられた。展示会場は、江上天主堂前(江上小学校跡地)に約一ヶ月間展示した。江上天主堂を観に来る観光客や地域イベントとも重なり多くの方に観ていただくことができた。</p>				
本事業における重要業績評価指標(KPI)	指標		単位	目標値(R03)	実績値(R03)	達成率
	市指標A	40歳未満のUIターン者の移住者数	人	225	156	69%
	市指標B	地域ブランディング事業数	事業	1	1	100%
	市指標C	展示来場者数(そらあみ)	人	1,500	1,199	80%
事業効果	地方創生に相当程度効果があった					
今後の方針等	今後の方針		事業の継続			
	A 関係人口創出業務	<p>五島の食材をフックに潜在的移住者へのアプローチとして食のイベントを開催し、20名の参加者であった。イベントの告知から内容までSNSやホームページにより情報発信しプロモーションへ繋げた。引き続き福岡市の潜在的移住者へのアプローチを図る。</p> <p>【教委】東京藝術大学と連携して、市内の中高吹奏楽部員だけでなく市外の受講希望者も対象に、プロの演奏家による吹奏楽のセミナーや合同演奏会を実施し、音楽をととした文化芸術人材の育成や市内外の交流、また、芸術鑑賞機会の少ない地域住民へのプロによる音楽の鑑賞機会を提供し、文化芸術活動によって地域活性化を図る。</p> <p>【奈留】島外人材及び島外住民との交流拡大のため奈留島以外の福江島での開催を行い・文化・芸術の島のブランディングの確立を目指す。</p>				
B 文化芸術による地域ブランディング事業						